

令和 8年度予算見積調書

課室名：河川環境課
担当名：ダム管理担当
内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P110	ダム等施設管理費			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費		
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	6, 11, 13	
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	6-4, 11-b, 13-1	
1 事業の概要 有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和7年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。 ダム等施設管理費 1,073,836千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 委託料 537,536千円 長寿命化計画に基づき、土木、機械、電気設備の保守点検委託を実施する。 イ 工事請負費 536,300千円 長寿命化計画に基づき、ダム設備の修繕工事等を実施する。 (2) 事業計画 長寿命化計画に基づきダム設備の維持管理を行うことで、設備の予防保全を図り、適切な管理・運用を継続する。 (3) 事業効果 ア 施設の不良によるダムの機能低下、それに起因する災害や事故を未然に防ぐことで、より適切かつ効果的にダムを運営することができる。 イ 洪水調節容量内に堆積している土砂を搬出することで、ダムの洪水調節機能低下を防ぐ。 【活動指標（アウトプット）】ダム施設の適切な維持管理更新 【成果指標（アウトカム）】洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持 災害時の洪水調節機能により、下流域の水位低下 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。						
2 事業主体及び負担区分 (1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) (2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・秩父広域1.2%) (3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% (通常分90%) 交付税措置 通常分30%～50% (公適債)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人＝10,450千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸 収 入	県 債							
決定額	1,073,836	368,751	421,000					284,085	△425	
前年額	1,074,261	371,546	342,000					360,715		

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費		
単位事業名	ダム等施設管理費	予算額	1,073,836千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	368,751	△2,795	ダム等施設管理受託事業収入 企業局、飯能市ほか4団体
県債・ 土木債	421,000	79,000	県単独河川改修事業債
一般財源	284,085	△76,630	
合計	1,073,836	△425	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	537,536	194,680	保守点検、観測業務等
工事請負費	536,300	△195,105	設備修繕工事等
合計	1,073,836	△425	